令和６年度

事業報告書及び決算報告書

自　令和６年４月１日

至　令和７年３月３１日

島根県土地開発公社

目　　次

Ⅰ．事業報告書

１．事業の概要 …… １

２．理事会開催状況 …… ２

３．役員異動状況 …… ２

Ⅱ．財務諸表

１．貸借対照表 …… ３

２．損益計算書 …… ５

３．キャッシュ・フロー計算書 …… ６

４．注記事項 …… ７

５．財産目録 …… ９

Ⅲ．監査状況報告書 ……１０

Ⅰ　事　業　報　告　書

１．事　業　の　概　要

島根県土地開発公社は、公共用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的としている。

令和６年度においては、島根県等の指導・協力により公共用地等の先行取得を柱とし、以下の事業を実施した。

(1) 公有地取得事業

国及び島根県からの委託により、国道 191 号(益田・田万川道路、益田西道路)工事用地先行取得事業外 4 事業を実施し、その事業費は 192,037,291 円、取得面積は 322,810.38 ㎡となった。

(2) 土地造成事業

島根県の事業依頼によりソフトビジネスパーク島根整備事業を継続事業として実施し、事業費は 44,779,632 円となった。

(3) 附帯事業

ソフトビジネスパーク等関連事業として駐車場等用地を賃貸し、その収入額は 4,557,638 円となった。

(4) あっせん等事業

島根県等からの委託による公共用地等の取得事務、造成に伴う調査設計及び施工監理等業務で 16 事業を実施し、その受託額は 257,315,124 円となった。

(5) 分譲及び精算等

公有地取得事業用地及び土地造成事業用地の売却によって得た収入金額は 1,302,219,199 円となった。

(ｲ) 公 有 地		88,065.57 ㎡	475,347,668 円
〈内 訳〉	国	84,261.77 ㎡	453,928,201 円
	島根県	3,803.80 ㎡	21,419,467 円
(ﾛ) 土地造成事業用地		28,269.54 ㎡	826,871,531 円
〈内 訳〉	ｿﾌﾄﾋﾞｼﾞﾈｽﾊﾟｰｸ島根	28,269.54 ㎡	826,871,531 円

※事業用定期借地権設定土地の貸付料収入額　83,261,048 円

2.理事会開催状況

開催年月日	開催場所	議案番号	提出議案
令和6年5月29日	サンラポーむらくも	第1号	令和5年度島根県土地開発公社の事業報告及び決算報告について
令和7年3月27日	サンラポーむらくも	第1号 第2号 第3号	令和6年度島根県土地開発公社の事業計画の変更及び予算の補正について 令和7年度島根県土地開発公社の事業計画及び予算について 島根県土地開発公社諸規程の一部改正について

3.役員異動状況

役職名	氏名	年月日	種別	摘要
理事	今岡幸延	R6.4.1	就任	島根県土木部長
理事	馬庭正人	R6.4.1	重任	しまね産業振興財団理事長
監事	山川博司	R6.4.1	重任	公認会計士
理事長	糸賀克巳	R6.7.1	重任	専任
常務理事	大國博史	R6.7.1	重任	専任
理事	田中武夫	R6.7.1	重任	安来市長(島根県市長会)
理事	新田誠	R6.11.19	辞任	島根県商工労働部長
理事	石橋睦郎	R6.12.26	就任	島根県商工労働部長

Ⅱ　財　務　諸　表

令和６年度 貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位:円）

資　産　の　部

1. 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,700,719,364	
(2) 事業未収金		209,920,655	
(3) 公有用地		849,091,170	
(4) 完成土地等		3,671,903,550	
(5) 開発中土地		569,960,577	
(6) 代替地		15,616,276	
流動資産合計			8,017,211,592
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 車両その他の運搬具	5,396,906		
減価償却累計額	△ 4,946,231	450,675	
イ 工具・器具及び備品	1,807,102		
減価償却累計額	△ 1,807,097	5	
有形固定資産合計		450,680	
(2) 投資その他の資産			
ア 賃貸事業の用に供する土地		1,843,534,751	
投資その他の資産合計		1,843,534,751	
固定資産合計			1,843,985,431
資産合計			9,861,197,023

(単位:円)

負　債　の　部

1. 流　動　負　債			
(1) 未　　払　　金		111,464,519	
(2) 短　期　借　入　金		3,952,111,776	
(3) 1年内返済予定長期借入金		61,964,567	
(4) 未　　払　　費　　用		24,116,799	
(5) 預　　り　　金		524,842	
(6) 引　　当　　金			
賞　与　引　当　金	4,911,505	4,911,505	
流　動　負　債　合　計			4,155,094,008
2. 固　定　負　債			
(1) 長　期　借　入　金		2,901,115,195	
(2) 引　　当　　金			
退 職 給 付 引 当 金	37,176,902	37,176,902	
固　定　負　債　合　計			2,938,292,097
負　　債　　合　　計			7,093,386,105

資　本　の　部

1. 資　本　金			
(1) 基　　本　　財　　産		30,000,000	
資　本　金　合　計			30,000,000
2. 準　備　金			
(1) 前 期 繰 越 準 備 金		2,689,067,911	
(2) 当　期　純　利　益		48,743,007	
準　備　金　合　計			2,737,810,918
資　　本　　合　　計			2,767,810,918
負 債 ・ 資 本 合 計			9,861,197,023

令和６年度 損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1. 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	475,347,668	
(2) 土地造成事業収益	910,132,579	
(3) 附帯事業収益	4,557,638	
(4) あっせん等事業収益	257,315,124	1,647,353,009
2. 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	475,347,668	
(2) 土地造成事業原価	826,871,531	
(3) あっせん等事業原価	225,515,448	1,527,734,647
事業総利益		119,618,362
3. 販売費及び一般管理費	33,861,461	33,861,461
事業利益		85,756,901
4. 事業外収益		
(1) 受取利息	535,191	
(2) 有価証券利息	30,482,733	
(3) 雑収益	20,869,688	51,887,612
5. 事業外費用		
(1) 支払利息	29,238,021	
(2) 雑損失	59,676,264	88,914,285
経常利益		48,730,228
6. 特別利益		
(1) 固定資産売却益	12,779	12,779
当期純利益		48,743,007

キャッシュ・フロー 計 算 書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ	事業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,559,258
	公有地取得事業収入	475,347,668
	土地造成事業収入	826,871,531
	その他事業収入	272,032,503
	公有地取得事業支出	△ 343,591,058
	土地造成事業支出	△ 53,721,949
	管理に係る支出	△ 53,721,949
	その他事業支出	△ 131,786,023
	人件費支出	△ 48,720,232
	その他業務支出	△ 5,735,451
	小　　計	990,696,989
	利息の受取額	52,044,497
	利息の支払額	△ 6,182,228
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 790,820
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の償還による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 803,600
	有形固定資産の売却による収入	12,780
	無形固定資産の取得による支出	0
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 980,168,884
	短期借入れによる収入	8,105,409,686
	短期借入金の返済による支出	△ 8,093,408,280
	長期借入れによる収入	325,734,522
	長期借入金の返済による支出	△ 1,317,904,812
Ⅳ	現金及び現金同等物増加額	55,599,554
Ⅴ	現金及び現金同等物期首残高	494,268,275
Ⅵ	現金及び現金同等物期末残高	549,867,829

（注記）　このキャッシュフロー計算書における現金及び預金同等物期首残高及び期末残高は、貸借対照表に掲記されている下表の「流動資産／現金及び預金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額と合致する。

貸借対照表科目		前期決算額	当期決算額
流動資産／現金及び預金		2,645,279,761	2,700,719,364
	現　金	0	0
	預　金	494,268,275	549,867,829
	小　計	494,268,275	549,867,829
	満期保有目的以外で保有する有価証券	2,151,011,486	2,150,851,535

注　記　事　項

1.重要な会計方針

項　　目	注　　記
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法について	公有用地、代替地 個別法による原価法 完成土地、開発中土地 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び無形固定資産 定額法 ・耐用年数　:法人税法に規定する耐用年数
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 職員の賞与等の支払に備えるため、必要額を計上している。 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準	事業収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。
5. 開発期間中の支払利息等の原価算入方法	公有用地、開発中土地 建設工事等に係る借入金の利息で、当該建設工事完了までのうち正常な開発期間内のものは、原価に算入している。 ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価算入していない。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
7. キャッシュ・フロー計算書の作成方法	直接法にて作成
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 補足情報

項　　目	注　　記
1. 預金のペイオフについて	預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 預金の額　549,867,829円（A） 借入金相殺の額　2,963,079,762円（B） 預金保険の額　30,000,000円（C） 超過額（A）－（B）－（C）　△ 2,443,211,933円 ※ 預金の額のうち、279,867,829円は普通預金であり、270,000,000円は定期預金である。
2. 有価証券の計上方法について	保有する有価証券は、満期保有目的以外(ペイオフ対策)で保有する有価証券であり、現金及び預金に含め償却原価法により計上している。 内訳　国債　1,250,966,115円 地方債　899,885,420円 計　2,150,851,535円

項　　目	注　　記
3. 長期借入金の内訳について	長期借入金の償還期限別内訳 ① 1年以内に償還期限の到来するもの 61,964,567円 ② 上記以外のもの 2,901,115,195円 合　計　2,963,079,762円
4. リース取引について	リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① 主なリース資産 複合機、書架 ② 未経過リース料の期末残高 ・一年以内　599,160円 ・一年超　1,714,810円 合　計　2,313,970円

財　産　目　録

（令和7年3月31日）

（単位：円）

（流動資産）		
1. 現金及び預金		
現金・普通預金	279,867,829	銀行等預金
短期定期預金	270,000,000	〃
満期保有目的以外で保有する有価証券	2,150,851,535	国債及び地方債
2. 事業未収金	209,920,655	事業収益等未収金
3. 公有用地	849,091,170	公有用地明細表
4. 完成土地等	3,671,903,550	完成土地等明細表
5. 開発中土地	569,960,577	開発中土地明細表
6. 代替地	15,616,276	代替地明細表
（固定資産）		
1. 有形固定資産	450,680	有形固定資産明細表
(投資その他の資産)		
1. 賃貸事業の用に供する土地	1,843,534,751	賃貸事業土地明細表
資産合計	9,861,197,023	
（流動負債）		
1. 未払金	111,464,519	事業費等未払金
2. 短期借入金	3,952,111,776	短期借入金明細表
3. 1年内返済予定長期借入金	61,964,567	長期借入金明細表
4. 未払費用	24,116,799	両公社共通経費等
5. 預り金	524,842	所得税等預り金
6. 賞与引当金	4,911,505	引当金明細表
（固定負債）		
1. 長期借入金	2,901,115,195	長期借入金明細表
2. 退職給付引当金	37,176,902	引当金明細表
負債合計	7,093,386,105	
差引純財産	2,767,810,918	

令和７年５月２１日

監　査　報　告　書

監事　　山　川　博　司

監事　　森　脇　建　二

私たち監事は、島根県土地開発公社の令和６年４月１日から令和７年３月31日までの事業年度の理事の職務の執行等を監査いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1　監査の方法及びその内容

（1）　私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当公社の事務所において業務の状況を調査しました。

（2）　財産の状況及び会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討しました。

2　監査の結果

（1）　事業報告等の監査結果

ア　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ　理事の職務の執行に関する行為に法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。

（2）　計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　上